

第 2 回白馬村再生可能エネルギーに関する基本方針等連絡協議会要旨

日時：令和 3 年 5 月 26 日（水）午後 1 時 30 分～

会場：白馬村役場 2 階 201.202 会議室

<勉強会>

テーマ：「白馬村のエネルギー消費量の把握方法」

講師：株式会社 早稲田環境研究所 代表取締役 大村 健太 様

(事務局)

- ① エネルギー消費量の把握方法については統計データを活用し、「実績値活用法+炭素量案分法」で進めていきたいと考えているがご意見を伺いたい。
- ② 目標値について、白馬村の総量として出す方法が良いのか（観光客や人口によって左右されてしまう事が懸念される）、どういった方法で目標値を設定すればよいかについてご意見を伺いたい。

【エネルギー消費量の把握方法について】

(和田委員)

ガス、電気、灯油会社など供給する会社を抑えて調査していけばいいのではないかと。

(石田副会長)

電気に関しては各家庭の明細の写真を撮って提供してもらえばいいかと。

(柳澤委員)

長野県の統計値も実績値を把握することはかなり困難で、按分方式を多く使っている。長野県が頑張って二酸化炭素を減らしたとしても統計値は按分を使っているため、成果がうまく把握できないのが実態である。電気であれば、実績値を把握するためにもデータの公開を要望している段階である。

(早稲田環境研究所 大村様)

ある自治体で実際にやってみた家庭部門でのサンプルデータを例にとると、約 400 世帯分のサンプルをとらなければ統計的に誤差がでてしまい、正確な消費量の把握できず、活用できない実態があった。その自治体では実際に回収率の低さと回答内容の不正確さが目立ち結果的にサンプルデータを活用することはなかった。サンプルデータをうまく活用した自治体の例は残念ながら持っていない。

(和田委員)

だいたい大事であろうと思う部門の、だいたいやるであろう施策を掛け算して、それを把握できるようにその数値の調査をすればよい。例えば、多い産業 TOP 3 とか TOP 5 のサンプル調査又は全村調査をしっかりとる。

(齋藤会長)

村の多くを占めている産業部門で把握できていれば、村全体の取り組みとほぼイコールになると言える。そんな考えでなんとなく合意形成ができたのかなと思う。

【目標値の考え方について】

(草本委員)

人口や観光客が増えれば二酸化炭素排出量が増えてしまう。人が暮らす中でも排出抑制をするような生活様式に変えて、人口が増えても排出量増にならない社会を目指していかなければならない。母数が増えても最終的にはゼロカーボンを目指すことを考えなければならない。

(和田委員)

目標は割り算をして人口一人当たりとか、観光客一人当たりの目標値を出せばいいか。まずは全体の二酸化炭素排出量を把握しないとよく分からない。現在のままでは、経済活動が増えれば排出量も増えるという事になるので効率性が勘案されない。

(高田委員)

正確なデータを把握する意味では1人当たりの数値を把握していく事は大事であるし、デカップリングしていく事も大事である。経済成長や人口規模が拡大しても二酸化炭素の排出量は下げていくことは求められているので、方向性やメッセージとしてはしっかり掲げておくべきである。妥協して1人当たりの排出量が下がっているから良いという事にはしてほしくない。

(柳澤委員)

県の戦略の目標としてはトータルで2030年までに60%削減の数字を出しているが、そこに向けたターゲットについては、産業については企業単位での目標値を求めているが他については定性目標としているものもある。数字として把握できそうなものを優先的に数字であげていくことにより、結果的にそれを達成すれば60%削減になるという積み上げをしている。個別の積み上げにより掲げる数値目標の設定方法もあるし、目標値に達成するためには概ねこの位の事をやれば達成できるという目標の設定方法もある。

(石田委員)

掛け算の係数に例えば自然エネルギー使っている数値を使うとか、計算方法を皆さんで共有し納得して作っていただければよいのでは。

(齋藤会長)

準備会での報告も個人レベルでの行動計画を作る必要があるといった事だったと思うので、誰かがやって削減するのではなくて、あくまでも村民の皆さんも頑張ることによって削減目標に近づくといった事が大切である。